

# 日本の学校教育における トークンエコノミーシステムの導入状況

杉本 任士  
日本大学大学院総合社会情報研究科

## The Present Situation of Introduction of the Token Economy System in Formal Education of Japan

SUGIMOTO Tadashi  
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

The purpose of this paper was to review the research on the token economy system in the formal education in Japan and to discuss whether this system can be an effective method in the regular classroom management. Early studies of token economy system in public education in Japan started as intervention for the children refusing to attend their regular classroom and expanded to the children in special education. The research focus is now on the intervention to a class-wide in the regular classroom. Based on the achievements and challenges of the previous works in the field, it is necessary to validate further the effectiveness of token economy system in building desirable relationships among the children in the regular classroom.

---

### 1.はじめに

現在の学校教育は様々な問題を抱えている。文部科学省(2008)によれば、日本の児童生徒の課題として、確かな学力の定着、体力の向上、生活習慣の確立、無気力・不安、問題行動・不登校の低減、自尊心や規範意識の向上、小1プロブレム、学級崩壊、いじめやいじめによる自殺の予防、人間形成関係の形成スキルの醸成の必要性などを指摘している。

内閣府(2008)は、少年非行の背景について、規範意識や社会性の欠如、対人関係の未熟さを指摘している。また、ひきこもりになるきっかけの約11%は人間関係がうまく構築できなかったことによるものとしている。

こうした背景のもとに様々な取り組みが行われている。例えば、適応指導教室での指導(河内・上原, 2013; 安川, 2009)、中学校における総合的な学習の時間を活用した人間関係学習プログラム(戸田・市川・三浦・喜多山・佐藤, 2007)、ロールプレイングを用いた方法(八島・池本, 2011)、特別活動におけ

るボランティア活動による人間関係づくり(牧崎, 2011)がある。

こうした総合的な学習の時間や特別活動の時間を活用した取り組みは一定の成果をあげており、意義があると考えられる。しかしながら、特別な時間を設けて指導や体験をさせるのには時間的な制約があり、専門的な知識や指導力が必要であり、計画や準備にも時間がかかる。こうした問題を解決するためには、日常の授業や休み時間、係や当番活動などを活用した人間関係づくりが必要ではないだろうか。

そこで、本稿では、行動分析学の一つの方法論であるトークンエコノミーシステムの日本の学校教育での導入状況をレビューすることを通して、トークンエコノミーシステムが、通常学級に日常的な活動において、子ども達同士の人間関係づくり利用できるかどうか考えてみたい。

トークンエコノミーシステムとは、行動分析学の方法論を用いた行動改善システムのことである。トークンエコノミーシステムは、これまで、医療や教

育など様々な場面で実践的・応用的な研究が行われており、その効果が実証されてきた。

Cooper, Heron, & Heward(2007)によれば、トークンエコノミーシステムは、大きく分けて3つの要素から構成されている。その3つの要素とは、①標的行動のリスト、②実験参加者が標的行動を自発した時に受け取るトークンまたはポイント、③実験参加者が獲得したトークンを交換することができるバックアップ強化子(好きな品物、活動、特別な権利)である。トークンは、標的行動に対する般性条件性強化子として機能する。これらの3つの要素をもとにして、実験参加者の標的行動が出現した時、強化子としてのトークンを与える。そしてトークンが一定量貯まったら、実験参加者が望むバックアップ強化子と交換することができる。トークンによる強化とトークンとバックアップ強化子による強化という2重の強化を行うのがトークンエコノミーシステムの特徴である。

Alberto & Trutman(1999)によれば、アメリカでは、トークンエコノミーシステムは多くの特別支援学級や通常学級で用いられ、教員や補助教員が、教科技能、情緒行動、自己管理を教えている。注目すべきは学級経営にトークンエコノミーシステムを用いている点である。

また、Cooper, et al. (2007)は、「トークンエコノミーシステムは、十分に発展し、よく研究された行動改善システム」であるとして、様々な教育臨床場面での成功事例を挙げて紹介している。

さらに、Kazdin(1982)は、80年代に入りトークンエコノミーシステムがアメリカ全土で行われるようになり、学校現場における学校規模あるいは学級規模での実施が増えてきていることを報告している。

我が国においてもアメリカほどではないが、トークンエコノミーシステムを用いた実証的な研究が増えてきている。不登校の児童生徒や発達障がい児の指導生徒への個別の介入に始まり、最近では通常学級において学級規模での介入を行い発達障がい児の児童生徒の行動の改善に成功した事例がある。

そこで本稿では、我が国におけるトークンエコノミーシステムの導入の状況をレビューすることを通して、前述の日本の児童生徒の現状と課題を解決す

るために、通常学級でトークンエコノミーシステムを用いることの有効性について考察することにする。

なお本稿では、用語の統一を図るために、「トークンエコノミー法」や「トークン法」などは、「トークンエコノミーシステム」、「バックアップ好子」や「裏打ち強化子」などは、「バックアップ強化子」と統一することにした。

## 2.不登校児への介入

不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にあることをいう(文部科学省, 2013)。文部科学省の調査によると、平成24度、不登校を理由として30日以上欠席した児童生徒は10,333,629人で、前年度よりも約4%減少しているものの、小学校で318人に1人の児童、中学校で39人に1人の生徒が不登校の状態にあり、社会的に大きな問題となっている。

不登校の児童生徒に対して、継時的接近法とトークンエコノミーシステムを用いて登校行動を形成し、維持した実証的な研究がある。継時的接近法にトークンエコノミーシステムを併用することによって、適切な行動のみを強化して、他の行動は強化しない分化強化を行うことで高い効果が期待できると考えられている(金子, 2004)。

小林(1984)は、中学校1年生の男子生徒に対して、継時的接近法で登校行動を形成し、その後トークンエコノミーシステムを用いて登校行動を維持させた。継時的接近法とは、行動分析学における行動形成の手法の一つで、標的目標を細分化し、スモールステップで徐々に標的目標に近づけていく方法である。小林(1984)は、トークンは下位目標行動項目に示された行動に応じてトークン得点が与えられ、バックアップ強化子は、トークン得点の総計に応じて、最大60分間のソフトボールの遊技であった。夏期休業中は、目標トークンに対する獲得トークンの割合が45%でサイクリング旅行、90%に達した段階でプロ野球観戦が家族により与えられた。対象生徒は10ヶ月間のうち欠席日数が85日間に達していたが、継時的接近法を2ヶ月間適用することによって登校行動を獲得させた。その後、トークンエコノミーシス

テムを6ヶ月間にわたり適用することによって登校行動の維持をさせた。介入終了してから5ヶ月後のフォローアップにおいて、対象生徒の欠席はなく、遅刻が3回、早退が4回だった。

鈴木・小林・佐々木(1985)は、中学の男子生徒に対して、継時的接近法とトークンエコノミーシステムを併用して登校行動を形成し獲得させた。トークンは下位目標行動の重要度に応じた得点であり、バックアップ強化子は、獲得したトークンの得点に応じて、テレビゲーム(最長30分間)、テレビの視聴時間(1日最長4時間)、プラモデルなどの物品であった。対象生徒は、小学校6年生の2学期から中学校入学まで不登校であった。中学校に進学してから1学期末まで登校していたものの、その後17ヶ月間不登校状態であった。鈴木ら(1985)は対象生徒に対して、登校行動を形成するために継時的接近法を用いた。その際、下位目標行動項目を設定し、その目標を達成させるために、トークンエコノミーシステムを用いて下位目標行動をその都度強化していくことによって、約5ヶ月で登校行動を獲得させた。その後、登校が不安定になりつつも、介入の最後の4ヶ月間は一日も休まず学校に登校することができた。

小林・金子・内山(1985)は、小学校1年生の男児の登校しぶりに対して、継時的接近法とトークンエコノミーシステムを併用して効果をあげた。小林ら(1985)は、対象男児が登校班の集合場所へ1人で行くことができるよう、8段階の下位目標を設定して分化強化していった。トークンは男児が好むシールが用いられ、バックアップ強化子は、トークンの獲得量に応じて、男児の母親が30分を上限として男児に添い寝をして読み聞かせをしてやることだった。その結果、男児の登校しぶりは解消され、介入を修了してから4ヶ月間、男児は登校をしぶるなどの問題行動は見られなかった。

奥田(2006)は、トークンエコノミーシステムを用いて広汎性発達障がい(2名)の不登校児童の登校行動を形成した。実験デザインは、標的目標の基準を段階的に上げていく基準変更デザインと、複数の被験者に同様の介入の時期をずらしながら導入し、まだ導入していない被験者に比べて、導入後の被験者で効果が認められるか検証する被験者間マルチプル

ベースラインデザインの組み合わせが用いられた。奥田(2006)は、対象児童に対して「登校がんばり表」(トークンシート)をわたし、それにシール(トークン)を貼っていくことによって、トークンを得点化していった。「トークンがんばり表」には、今週の目標とバックアップ強化子を記述する欄がもうけられていて、目標を達成すると対象児童にバックアップ強化子が与えられた。バックアップ強化子は、レンタルビデオを借りることや特急電車を見に行くことなどだった。それぞれ2回の介入を行った結果、介入1では、それぞれの対象児童の学校参加率が80%と35%になるように基準が設定された。対象児童は4週間連続で基準を達成した。介入2では、学校参加率の目標は対象児童の両者共に85%の基準が設定された。その結果、風邪による欠席を除き、学校参加率は100%で安定し介入は修了した。その後の調査においても、対象児童の登校行動は安定していた。

### 3.発達障がい児への介入

重度の自閉症児に対してトークンエコノミーシステムを導入して成果が得られた実証研究がある。

木下・綿巻・篠山(2013)は、特別支援高等部に在籍する重度の重度自閉症の女生徒に対して、絵カードによるコミュニケーションによって言語を獲得させるPECS法を用いて言語の指導を行い、その学習の定着の手段としてトークンエコノミーシステムを用いた(木下ら,2013)。

倉光・東(2010)は、就学前の自閉症傾向をもつ幼児に対して、数の概念を習得させるために、トークンエコノミーシステムを用いて個別の訓練を行った。

須藤(2010)は、困難な状況にある他者の様子を見て、それを言語化できるのにもかかわらず、援助行動を行うことができない自閉症児に対して、トークンエコノミーシステムを用いて、家庭や学校場面で、援助的行動が維持・般化させることに成功した。

猪俣・長曾我部・戸ヶ崎(2007)、特別支援学級に在籍する多動傾向のある小学校4年生の男児に対して、着席行動を形成するためにトークンエコノミーシステムを用いた。猪俣ら(2007)は、男児の着席行動を形成するために次のような手続きで介入を行った。まず、男児が着席していなければならない場

面(授業時間あるいは朝の会、給食時間、帰りの会)において、10分間着席することができるとき表に○をつけた。離席した場合は、5数えるまでに着席することができた場合、望ましい行動とみなし、その場合2回で表に○を1つつけた。○が10個たまったらシール(トークン)がもらえた。シールを5枚集めたら、バックアップ強化子として、鶏小屋へ行くことができた。バックアップ強化子は事前のプリファレンスチェックによって決定された。夏休みをはさんだ9回のセッションで、男児の着席行動に改善が見られ、セッション1の70%を下回ることなく、セッション3から90%以上で安定するようになった。

#### 4. 通常学級における発達障がい児への個別の介入

文部科学省(2003)の調査によれば、全国の公立の小学校および中学校の教師が、「知的な発達の遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を持っている」と感じている児童生徒の割合は6.3%にのぼることが明らかになった。こうした児童生徒に対して、トークンエコノミーシステムを用いて、望ましい行動を形成する実践的研究がある。

佐竹(2001)は、通常学級に在籍するADHDと疑われる4年生の男児に対して、問題行動がどのような状況でどの程度の頻度で発生するのか機能的アセスメントによって情報を収集し、その情報に基づいてトークンエコノミーシステムによる介入を行った。機能的アセスメントの結果、男児は、友だちに注目されなくても適切な行動を行い、不適切な行動が減少することがわかった。また、授業中に、鉛筆をなめたりかじったりする、消しゴムを粉々にする、下敷きを折り曲げるなどの問題行動の頻度が高かった。また、授業中に、叫んだり、私語をしたり、立ち歩いたりするなど、他の児童の学習の妨げになるような行動も目立った。さらに、友だちに対するちょっかいを出すなどの妨害行動や叩いたり蹴ったりするなどの挑戦的暴力行動が見られた。こうした男児の行動を改善するために、佐竹(2001)は担任と相談した上で、次のような介入を行った。まず友だちの注目を引く行動とは両立しない適切な行動に対してトークンによる強化を行った。それと同時に特定の不適切な行動が表出していない状態に対してもトークンによる強化を行った。適切な行動と不適切な行動は、それぞれ3項目、対象男児と担任との話し合いによって決められ、「約束カード」に記述された。そのカードに基づき、放課後、対象児童と担任がその一日の行動を振り返り、決められた約束が守れたかどうか両者の判断が一致した場合、1つの項目につき1枚の金のシールが約束カードに貼られた。金のシールが10枚貯まったら、バックアップ強化子として対象男児が好きなアニメキャラクターカード1枚と交換することができた。その結果、授業中などの不適切な行動は減少し、課題従事行動の増加が見られた。また、友だちに対する挑戦的暴力行動もエスカレートしなくなり行動の改善が見られた。

適切な行動が表出していない状態に対してもトークンによる強化を行った。適切な行動と不適切な行動は、それぞれ3項目、対象男児と担任との話し合いによって決められ、「約束カード」に記述された。そのカードに基づき、放課後、対象児童と担任がその一日の行動を振り返り、決められた約束が守れたかどうか両者の判断が一致した場合、1つの項目につき1枚の金のシールが約束カードに貼られた。金のシールが10枚貯まったら、バックアップ強化子として対象男児が好きなアニメキャラクターカード1枚と交換することができた。その結果、授業中などの不適切な行動は減少し、課題従事行動の増加が見られた。また、友だちに対する挑戦的暴力行動もエスカレートしなくなり行動の改善が見られた。

#### 5. 社会的スキルトレーニング(Social Skill Training: SST)でのトークンエコノミーシステムの導入

社会的スキルトレーニング(以下、SST)とトークンエコノミーシステムをパッケージにした介入を行い、成果が見られた実証研究がある。宮前(2006)は、トークンエコノミーシステムは、社会的スキルの使用を促すのに有効な方法であることを示唆している。

後藤・佐藤・佐藤(2000)は、小学校2年生の児童を対象にして学級規模の3セッションの集団的SSTを行った。その際、対象児童が習得した社会的スキルの実行の動機づけの方法としてトークンエコノミーシステムを用いた。トークンはシールが用いられ、対象児童が適切な行動をしたときに、シール(トークン)をトークンカードに貼っていった。トークンカードにすべてのシールが貼られたら、バックアップ強化子として手作りのキーホルダーと交換することができた。

金山・後藤・佐藤(2000)は、小学校3年生を対象に、孤独感低減に及ぼす学級単位の集団社会的スキル訓練を行う際に、訓練効果をより確実なものにするために、対象児童全員に対してトークンエコノミーシステムによる強化を行った。トークンにはシールが用いられ、トークンカードに提示されたすべての数のシールを集めた対象児童に対しては、バックアップ強化子としてアニメキャラクターのキーホル

ダーが与えられた。

興津・関戸(2007)は、広汎性発達障がい疑われる小学校3年生の男児に対して、トークンエコノミーシステムとクラスワイド社会的スキルトレーニング(以下、CSST)をパッケージにした介入を行った。CSSTは道徳の時間に学級全体の児童に対して行われ、「言葉のかけ方」「あたたかい言葉かけ」「整列」「お礼の言い方」「話の聞き方・意見の言い方」「共同作業」などの指導が行われた。トークンエコノミーシステムは支援ツールを用いて行われた。支援ツールⅠでは、対象児童に問題行動が見られなければ担任からトークンとしてスタンプが与えられた。バックアップ強化子は支援ツールの獲得スタンプ数に基づき200円程度のおもちゃが与えられた。支援ツールⅡでは望ましい行動(指示に従う、手をあげて質問や意見を言うなど)が生起した時、担任からトークンとしてスタンプが与えられ、バックアップ強化子は、獲得スタンプ数に応じてテレビを見る、おやつを買う、ゲームソフトを買うなどから選択することができた。対象児童に対する支援は9ヶ月間行われたが、支援ツールを用いることを中止した後も、問題行動はほとんど生起しなかった。

## 6. クラスマネジメントに導入した事例研究

特別支援学級のクラスマネジメントにトークンエコノミー法を導入した事例研究がある。永富・吉野・上村(2011)は、特別支援学級に在籍する11名の児童に対してトークンエコノミーシステムを導入した。標的行動はチャイムが鳴ってから1分以内に着席することであった。トークンは10円の疑似紙幣が用いられ、バックアップ強化子はヨーヨーなどの玩具、シール、シーソーなどの遊具で遊ぶ機会などであり、与えられたトークン(疑似紙幣)でバックアップ強化子を購入するシステムが採用された。介入の結果、全ての児童の着席行動の頻度の増加が認められた。

福森(2011)は、発達障がい児が在籍する小規模学級において、個人を強化するのではなく集団が目標を達成した時に強化を行う相互的集団随伴性とトークンエコノミーシステムのパッケージによる介入を行った。対象児童は公立小学校5年生の児童9名であり、その中にADHDと診断された男児(対象児)が

含まれていた。実験デザインは、複数の標的行動に対して同様の介入を、時期をずらしながら導入し、まだ導入していない標的行動に比べて、導入後の行動で効果が認められるか検証する行動間多層ベースラインが用いられた。標的行動は、「係活動を忘れずに行う」、「10分間に作文を5行以上書く」、「今日のニュースを発表する」の3つであった。

福森(2011)の研究は、小規模学級に対して相互的集団随伴性とトークンエコノミーシステムのパッケージによる介入を行うことによって、対象児の行動の改善をねらったものであった。介入にあたっては、学級を3つ班にわけ、全員が正反応を示した時にトークンとして班に対してポイントが与えられた。バックアップ強化子は、「黒板への落書きができる」、「校長先生と給食が食べられる」など、活動性の強化子が採用された。バックアップ強化子としての活動の強化子を決定するにあたっては、班へのポイントが3ポイント貯まった班が「願いごとカード」に希望する活動を記入し、それが7枚たまった段階で、学級担任が1枚カードを抽選することによって決定された。決定したバックアップ強化子は学級全体で実施される相互依存型集団随伴性として強化された。介入の結果、各標的行動の正反応率は増加した。この結果から、トークンエコノミーシステムと相互依存型集団随伴性のパッケージによる介入は、学級全体のパフォーマンスを向上に効果があると考えられる。

古谷・嶋崎(2007)は、トークンエコノミー法を用いて通常学級全体の行動変容を検証した。実験1では、対象児童は5年生26名だった。実験デザインは、複数の標的行動に対して同様の介入を、時期をずらしながら導入し、まだ導入していない標的行動に比べて、導入後の行動で効果が認められるか検証する行動間多層ベースラインを用いた。そして、介入の効果がより確かなものであるかどうか、ベースライン期(A)の次に介入期(B)を導入し再びベースライン期(A)に戻すABAデザインが用いられた。標的行動は、「国語の授業開始までの授業の準備」(標的行動Ⅰ)、「百字帳を正確に書く」(標的行動Ⅱ)、「3分以内に給食の準備をする」(標的行動Ⅲ)、「班での話し合いの後に自分の意見を発表するために挙手をす

る」(標的行動Ⅳ)であった。トークンにはシールが用いられ、児童が望ましい行動を行ったときに台紙に貼られた。台紙は 10 マスあり、そのうち 8 マス埋まったら、バックアップ強化子として給食の時に担任からおにぎりを作ってもらえることができるおにぎり券と交換することができた。実験の結果、標的行動ⅠとⅣに関して、望ましい行動が維持され、自発的な行動が生起するようになった。実験 1 の再現性を検証するために実験 2 が行われた。実験 2 での対象児童は実験 1 とは異なる小学校 5 年生 36 名であった。実験 2 の標的行動は実験 1 における標的行動Ⅰと標的行動Ⅳであった。実験 1 との違いは、バックアップ強化子がおにぎり券から大きなシールに変更されたことである。実験 2 においても実験 1 とほぼ同様の結果が得られた。

## 7.おわりにー今後の可能性ー

以上、レビューしてきたように、学校教育におけるトークンエコノミーシステムの導入は児童生徒の望ましい行動変容をもたらしてきた。

児童生徒に生活のルールや学習規律を身につけさせることは、学級経営を行う上において大変重要な課題である。その意味で、富永ら(2011)の研究のようにトークンエコノミーシステムを用いて児童に着席行動を生起・維持させる研究は貴重な報告である。特別支援学級だけではなく通常学級においても着席行動の生起と維持に問題を抱える学級は少なからず存在し、いわゆる小一プロブレムと言われる小学校に入学したばかりの 1 年生の学習規律の定着や中学校での授業参加態度の問題を解決する一つの方法論になる可能性があると考えられる。

古谷・嶋崎(2007)は、通常学級にトークンエコノミーシステムを導入したことにより学習の準備など他教科でも自発的に行うなどの般化が見られたことから、その副次的効果として学習態度や意欲の向上が考えられることを示唆している。また、班での話し合いの後の発表の場面では、発表が苦手な児童に対して他の子が応援する場面が見られたことを報告している。このことから、通常学級にトークンエコノミーシステムを導入することによって、学級全体の社会的関係性の向上が期待できるのではないだろう

うか。

このようなエピソードは、トークンエコノミーシステムを用いることによって対象児童生徒の行動が変容し、そのことによって同じ学級の児童生徒との関係性が向上することが期待できると同時に、トークンエコノミーシステムの導入による取り組みを通して、対象児童生徒とそれ以外の児童生徒の人間関係の向上を示唆するものである。

Maggin, Chafouleas, Goddard, & Johnson(2011)は、アメリカにおいて、効果的な学級マネジメントの方法を選択することは、学校が直面する重要な決断であると述べた上で、トークンエコノミーシステムは、学校現場で問題行動の発生を減らすために経験的に支持されてきたと述べている。また、トークンエコノミーシステムが有効かどうか、エビデンスに基づく実証的な検証の必要性を主張している。我が国においても、エビデンスに基づくトークンエコノミーシステムの実証的な研究は不可欠であり、その際、トークンエコノミーシステムによって副次的効果としてもたらせたとされる人間関係の改善についても、行動観察に基づくエビデンスベースの検証が重要になってくる。

その意味で、今後の課題は、トークンエコノミーシステムを通常学級に導入することによって、その実施の過程の中で、子どもたちの望ましい人間関係が形成されるかどうか、行動を観察することによってエビデンスに基づいた実証的な検証を行っていくことである。

## 引用文献

- Alberto, P. A. & Troutman, A. C. (1999). *Applied behavior analysis for teacher (5th ed.)*. Upper Saddle River, NJ : Prentice-Hall. 佐久間徹・谷晋二・大野裕史(訳)(2004). はじめての応用分析(日本語第 2 版). 二瓶社
- Cooper, J. O., Heron, T. E., & William, L. H. (2007) : *Applied Behavior Analysis (2nd ed.)*. Person Education. 中野良顯(訳)(2013). 応用行動分析学. 明石書店
- 古谷雄作・嶋崎まゆみ. (2007). P3-56 トークンエコノミー法を用いた通常学級全体の行動変容(ポ

- スター発表 III, 教育・福祉・健康分野への進展). 日本行動療法学会大会発表論文集(33), 516-517.
- 後藤吉道・佐藤正二・佐藤容子. (2000). 児童に対する集団社会的スキル訓練. 行動療法研究, 26(1), 15-24.
- 猪俣千夏・長曾我部博・戸ヶ崎泰子. (2007). 多動傾向のある児童に対するトークンエコノミー法による着席行動の形成. 宮崎大学教育文化学部紀要. 教育科学, 17, 87-100.
- 金山元春・後藤吉道・佐藤正二. (2000). 児童の孤独感低減に及ぼす学級単位の集団社会的スキル訓練の効果. 行動療法研究, 26(2), 83-96.
- 金子幾之輔. (2004). 不登校治療への継時近接法に関する研究. 桜花学園大学人文学部研究紀要, 6, 55-63.
- 河内勇貴・上原秀一. (2013). 不登校児の人間関係作り : 適応指導教室の参与観察を通して. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 36, 299-306.
- Kazdin, A. E. (1982). The token economy: a decade later. *Journal of applied behavior analysis*, 15(3), 431-445.
- 木下智美・綿巻徹・笹山龍太郎. (2013). 無発語の重度自閉症生徒に対するコミュニケーション指導. 教育実践総合センター紀要, 12, 267-276.
- 興津富成・関戸英紀. (2007). 通常学級での授業参加に困難を示す児童への機能的アセスメントに基づいた支援. 特殊教育学研究, 44(5), 315-325.
- 倉光美保・東俊一. (2010). 自閉症児の数概念の形成過程に関する事例研究. 別府大学短期大学部紀要(29), 51-58.
- 小林正幸. (1984). 登校拒否治療における継時近接法およびトークン・エコノミー法の役割について (<特集>行動療法と行動評価). 行動療法研究, 10(1), 44-51.
- 小林正幸・金子幾之輔・内山喜久雄. (1985). 登校しづり治療への行動論的アプローチの試み. 相談学研究, 17(2), p67-72.
- Maggin, D. M., Chafouleas, S. M., Goddard, K. M., & Johnson, A. H. (2011). A Systematic Evaluation of Token Economies as a Classroom Management Tool for Students with Challenging Behavior. *Journal of School Psychology*, 49(5), 529-554.
- 松田光一郎・望月昭. (2008). 行動障害を呈する自閉症者への積極的行動支援--機能的アセスメントに基づくコミュニケーション行動の改善. 立命館人間科学研究, 17, 117-128.
- 牧崎幸夫. (2011). よりよい人間関係を築く力を育てるボランティア活動 : 特別活動改訂の趣旨を生かした取組の推進. 龍谷紀要, 33(1), 107-119.
- 宮前義和. (2006). 本邦の小学校・中学校における集団社会的スキル訓練の運用に関する展望. 香川大学教育実践総合研究, 13, 71.
- 文部科学省. (2003). 通常学級に在籍する特別な教育の支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査(最終報告).
- 文部科学省. (2008). 幼稚園、小学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善についての(答申).
- 文部科学省. (2013). 平成 24 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について.
- 永富大輔・吉野智富美・上村裕章. (2011). P1-03 特別支援学級のクラスマネジメントにトークンエコノミー法を導入した積極的行動支援の効果 : 擬似紙幣をトークンとして用いた着席行動をターゲットとしたクラスマネジメント(ポスター発表 I). 日本行動分析学会年次大会プログラム・発表論文集(29), 33.
- 内閣府. (2008). 子ども若者白書.
- 難波寿和・飯原有喜・岩橋由佳・井上雅彦. (2006). 発達障害児のきょうだい児に対する攻撃行動への行動論的アプローチ--家庭場面への指導の効果の検討. 発達心理臨床研究, 12, 133-141.
- 奥田健次. (2006). 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果 : トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム. 行動分析学研究, 20(1), 2-12.
- 佐竹真次. (2001). 小学校普通学級における ADHD と疑われる児童への機能アセスメントによるアプローチ. 山形保健医療研究, 4, 43-50.

- 須藤邦彦. (2010). 自閉性障害児におけるトークン・エコノミー法による援助行動の獲得と般化：家庭や学校場面への連鎖を達成する随伴性の整備. 特殊教育学研究, 48(3), 211-223.
- 鈴木聡志・小林正幸・佐々木雄二. (1985). 登校拒否治療における継時近接法とトークン・エコノミー法の併用法の役割について. 行動療法研究, 11(1), 42-50.
- 竹村洋子. (2011). 通常学級における「問題行動」をめぐる児童と環境との相互作用の分析と行動論的介入—わが国における発達障害児への教育的対応の現状と課題—. 特殊教育学研究, 49(4), 414-424.
- 戸田まり・市川恵幸・三浦英悟・喜多山篤・佐藤郁子. (2007). 中学校における人間関係学習プログラム：総合的な学習「ベース」の計画, 実施と評価の検討. 北海道教育大学紀要. 教育科学編, 58(1), 295-308.
- 八島禎宏・池本喜代正. (2011). 要配慮児童と学級集団との相互理解のためのロールプレイング: 望ましい人間関係づくりのために. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 34, 153-159.
- 安川禎亮. (2009). 適応指導教室における不登校支援からの提言：適応指導教室・家庭・学校のコラボレーションを巡って. 学校メンタルヘルス, 12(1), 85-90.

(Received: May 31, 2014)

(Issued in internet Edition: July 1, 2014)